

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 30日

上場会社名 東京部品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7277

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

東京都

氏名 荒木 孝

TEL (042) 739 - 1473

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	9,959	11.3	△ 4	-	△ 79	-
11年 9月中間期	8,951	△ 5.3	△ 509	-	△ 516	-
12年 3月期	18,254		△ 688		△ 880	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	△ 721	-	△ 25.09	
11年 9月中間期	△ 3,085	-	△ 107.25	
12年 3月期	△ 4,079		△ 141.76	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 28,773,339 株 11年 9月中間期 28,773,339 株 12年 3月期 28,773,339 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
12年 9月中間期	0.00	-	0 円 00 銭	0 円 00 銭
11年 9月中間期	0.00	-		
12年 3月期	-	0.00		

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	29,099	7,082	24.3	246.15
11年 9月中間期	24,593	4,396	17.9	152.79
12年 3月期	30,782	7,804	25.4	271.24

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 28,773,339 株 11年 9月中間期 28,773,339 株 12年 3月期 28,773,339 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,300	100	640	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 24 銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部					
	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成11年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,857,926	30.4	9,363,643	38.1	9,471,255	30.8
1. 現金及び預金 2	995,476		1,281,087		806,280	
2. 受取手形 4	65,146		79,907		57,691	
3. 売掛金	5,958,932		4,659,648		5,110,743	
4. 有価証券	-		1,064,069		941,799	
5. たな卸資産	879,078		1,137,147		1,184,053	
6. 未収入金	524,916		926,484		957,088	
7. 未収還付法人税	10,505		-		16,571	
8. 自己株式	52		60		41	
9. 繰延税金資産	364,297		-		364,297	
10. その他	83,501		241,000		59,394	
11. 貸倒引当金	23,982		25,764		26,707	
固定資産	20,077,279	69.0	14,985,468	60.9	21,106,876	68.6
(有形固定資産) 1,2	(14,475,750)	49.7	(7,930,195)	32.2	(15,089,479)	49.0
1. 建物	2,391,716		2,462,282		2,435,708	
2. 構築物	1,297,654		1,360,863		1,328,308	
3. 機械及び装置	2,043,366		2,120,523		2,142,655	
4. 土地	8,194,297		1,302,799		8,194,297	
5. その他	548,715		683,727		988,508	
(無形固定資産)	(73,365)	0.3	(81,219)	0.3	(81,219)	0.3
(投資その他の資産)	(5,528,164)	19.0	(6,974,053)	28.4	(5,936,177)	19.3
1. 投資有価証券	684,836		2,339,064		508,874	
2. 関係会社株式	1,674,306		-		1,596,084	
3. 長期貸付金	3,782,000		4,283,931		3,768,531	
4. 繰延税金資産	235,702		-		235,702	
5. その他	356,044		367,001		356,471	
6. 貸倒引当金	12,725		15,945		14,488	
7. 関係会社投融資損失引当金	1,192,000		-		515,000	
繰延資産	163,917	0.6	244,414	1.0	204,165	0.6
1. 試験研究費	163,917		244,414		204,165	
資産合計	29,099,123	100.0	24,593,527	100.0	30,782,297	100.0

(単位：千円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成11年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	13,018,623	44.8	13,127,374	53.4	13,374,257	43.4
1. 支 払 手 形 4	883,466		939,584		871,362	
2. 買 掛 金	3,503,209		3,436,410		3,531,384	
3. 短 期 借 入 金 2	8,112,914		7,191,654		7,941,754	
4. 未 払 法 人 税 等	2,765		1,898		8,553	
5. 賞 与 引 当 金	169,753		205,115		169,783	
6. そ の 他 4	346,515		1,352,712		851,419	
固 定 負 債	8,997,878	30.9	7,069,999	28.7	9,603,532	31.2
1. 長 期 借 入 金 2	5,859,272		6,758,826		6,502,229	
2. 再評価に係る繰延税金負債	2,816,555		-		2,816,555	
3. 退 職 給 与 引 当 金	-		311,173		284,747	
4. 退 職 給 付 引 当 金	322,051		-		-	
負 債 合 計	22,016,501	75.7	20,197,373	82.1	22,977,789	74.6
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	4,367,309	15.0	4,367,309	17.8	4,367,309	14.2
資 本 準 備 金	-	-	4,025,740	16.4	4,025,740	13.1
利 益 準 備 金	-	-	300,414	1.2	300,414	1.0
再 評 価 差 額 金	4,074,942	14.0	-	-	4,074,942	13.2
欠 損 金	1,359,630	4.7	4,297,310	17.5	4,963,898	16.1
1. 任 意 積 立 金	-		1,423,347		1,385,523	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	1,359,630		5,720,657		6,349,422	
資 本 金 合 計	7,082,621	24.3	4,396,153	17.9	7,804,508	25.4
負 債 ・ 資 本 合 計	29,099,123	100.0	24,593,527	100.0	30,782,297	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,959,241	100.0	8,951,172	100.0	18,254,633	100.0
売 上 原 価	9,165,079	92.0	8,664,393	96.8	17,446,494	95.6
売 上 総 利 益	794,162	8.0	286,778	3.2	808,139	4.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	798,661	8.0	796,328	8.9	1,496,644	8.2
営 業 損 失	4,499	0.0	509,550	5.7	688,504	3.8
営 業 外 収 益	61,195	0.6	129,520	1.4	196,558	1.1
営 業 外 費 用	136,671	1.4	136,457	1.5	388,229	2.1
経 常 損 失	79,974	0.8	516,487	5.8	880,175	4.8
特 別 利 益	136,247	1.4	20,557	0.2	23,371	0.1
特 別 損 失	775,394	7.8	2,588,134	28.9	3,487,193	19.1
税引前中間(当期)純損失	719,121	7.2	3,084,064	34.5	4,343,997	23.8
法人税、住民税及び事業税	2,765	0.0	1,898	0.0	8,553	0.0
法人税等調整額	-		-		273,526	1.5
中間(当期)純損失	721,886	7.2	3,085,962	34.5	4,079,024	22.3
前 期 繰 越 損 失	637,744		2,634,695		2,634,695	
過年度税効果調整額	-		-		326,473	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-		-		37,824	
中間(当期)未処理損失	1,359,630		5,720,657		6,349,422	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) たな卸資産 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 有価証券  |             |
| 子会社株式及び   |             |
| 関係会社株式    | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券  |             |
| 時価のあるもの   | 移動平均法による原価法 |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法 |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |               |
|------------|---------------|
| (1) 有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、特定の新製品を開発するために特別に支出した金額について繰延資産(試験研究費)として計上し、商法の規定する最長期間の5年で均等償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

- |                      |  |
|----------------------|--|
| (1) 貸倒引当金            | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                    |
| (2) 賞与引当金            | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金          | 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      |
| (4) 関係会社投融資<br>損失引当金 | なお、会計基準変更時差異(1,166,900千円)については、15年による按分額を費用処理しております。<br>関係会社に対する投融資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 |

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 重要なヘッジ会計の方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 金利キャップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 |   |
| ヘッジ手段           | 金利キャップ取引                                |
| ヘッジ対象           | 借入金の支払金利                                |
| (3) ヘッジ方針       | 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。       |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 |   |

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### < 追加情報 >

#### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は37,266千円増加し、経常損失は57,672千円、税引前中間純損失は35,853千円それぞれ増加しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、時価評価を行っておりません。中間期末日におけるその他有価証券に係る当中間貸借対照表計上額は649,221千円、時価は700,014千円、評価差額金相当額は30,034千円及び繰延税金負債相当額は20,759千円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を「投資有価証券」として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は941,799千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

#### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,472,687	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,860,413	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,143,708
2. 担保提供資産 工場財団として担保に供している資産	2. 担保提供資産 工場財団として担保に供している資産	2. 担保提供資産 工場財団として担保に供している資産
建 物 1,840,767	建 物 1,897,452	建 物 1,869,109
構 築 物 841,981	構 築 物 884,338	構 築 物 863,160
機械及び装置 1,430,007	機械及び装置 13,028	機械及び装置 12,159
土 地 6,620,520	土 地 1,251,191	土 地 6,620,520
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,527,820	短期借入金 1,359,500	短期借入金 2,190,900
長期借入金 5,343,280	長期借入金 5,079,700	長期借入金 5,698,000
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
定期預金 150,000	建 物 94,593	定期預金 150,000
建 物 91,448	土 地 51,608	建 物 93,020
土 地 1,573,777		土 地 1,573,777
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 250,000	短期借入金 200,000	短期借入金 250,000
長期借入金 450,000	長期借入金 400,000	長期借入金 450,000
3. 偶発債務(金融機関からの借入)	3. 偶発債務(銀行取引等)	3. 偶発債務(銀行取引等)
東京精工(株) 3,077,728	東京精工(株) 2,484,876	東京精工(株) 2,826,743
ティービー・アール(株) 3,094,100	ティービー・アール(株) 2,230,000	ティービー・アール(株) 2,170,500
ティービー・オブ・ティカル(株) 57,150	ティービー・オブ・ティカル(株) 73,750	ティービー・オブ・ティカル(株) 67,150
TBK KRUNGTHEP CO.,LTD. 1,005,660 ( 30,000 千バツ ) ( 3,270 千米ドル )	TBK KRUNGTHEP CO.,LTD. 1,085,091 ( 31,146 千バツ ) ( 4,000 千米ドル )	TBK KRUNGTHEP CO.,LTD. 1,083,417 ( 40,502 千バツ ) ( 3,708 千米ドル )
FULL WIN DEVELOPMENTS LTD. 13,850 ( 1,000 千香港ドル )	FULL WIN DEVELOPMENTS LTD. 31,818 ( 2,000 千香港ドル ) ( 40 千米ドル )	FULL WIN DEVELOPMENTS LTD. 27,260 ( 2,000 千香港ドル )
そ の 他 24,188	そ の 他 34,075	そ の 他 29,866
合 計 7,272,676	合 計 5,939,610	合 計 6,204,937
4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末日残高に含まれております。	4. 中間期末日満期手形 -	4. 期末日満期手形 -
受 取 手 形 4,539		
支 払 手 形 151,088		
設備支払手形 26,779		
(注)設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 同左	5. 消費税等の取扱い ――

(損益計算書関係)

(単位：千円)

当 中 間 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前 中 間 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受 取 利 息            36,752	受 取 利 息            39,186	受 取 利 息            97,351
有 価 証 券 利 息        1,813	有 価 証 券 利 息        28,062	有 価 証 券 利 息        28,049
受 取 配 当 金            3,822	受 取 配 当 金            4,357	受 取 配 当 金            7,923
2. 営業外収益のうち主要なもの	2. 営業外収益のうち主要なもの	2. 営業外収益のうち主要なもの
支 払 利 息            133,659	支 払 利 息            119,643	支 払 利 息            251,295
		有 価 証 券 評 価 損        122,270
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入額        5,288	貸倒引当金戻入額        20,557	貸倒引当金戻入額        21,071
投資有価証券売却益      130,959		
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産売却・廃却損	固定資産売却・廃却損	固定資産売却・廃却損
機械及び装置            473	建            物    1,220,576	建            物    1,222,471
器 具 備 品 他            445	車 両 運 搬 具        180,761	車 両 運 搬 具        180,761
計                    918	機 械 及 び 装 置        376,662	機 械 及 び 装 置        378,370
	器 具 備 品 他            32,551	器 具 備 品 他            37,849
	計                    1,810,550	計                    1,819,453
関係会社投融資 損失引当金繰入額        677,000	工場集約統合費用        645,355	関係会社投融資 損失引当金繰入額        515,000
投資有価証券評価損      84,811		工場集約統合費用        781,380
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産            345,883	有形固定資産            365,469	有形固定資産            710,001
無形固定資産            7,854		

(リース取引関係)

(単位：千円)

当 中 間 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前 中 間 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相 当 額</td> <td>1,105,114</td> <td>776,296</td> <td>1,881,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td> <td>83,124</td> <td>300,618</td> <td>383,742</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相 当 額</td> <td>1,021,990</td> <td>475,678</td> <td>1,497,668</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	その他	合 計	取得価額 相 当 額	1,105,114	776,296	1,881,411	減価償却 累 計 額 相 当 額	83,124	300,618	383,742	中間期末 残 高 相 当 額	1,021,990	475,678	1,497,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相 当 額</td> <td>619,395</td> <td>501,971</td> <td>1,121,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td> <td>21,087</td> <td>232,497</td> <td>253,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相 当 額</td> <td>598,307</td> <td>269,474</td> <td>867,782</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	その他	合 計	取得価額 相 当 額	619,395	501,971	1,121,366	減価償却 累 計 額 相 当 額	21,087	232,497	253,584	中間期末 残 高 相 当 額	598,307	269,474	867,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相 当 額</td> <td>701,306</td> <td>693,114</td> <td>1,394,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td> <td>40,908</td> <td>344,652</td> <td>385,561</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>660,397</td> <td>348,461</td> <td>1,008,858</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	その他	合 計	取得価額 相 当 額	701,306	693,114	1,394,420	減価償却 累 計 額 相 当 額	40,908	344,652	385,561	期 末 残 高 相 当 額	660,397	348,461	1,008,858
	機械及び 装 置	その他	合 計																																															
取得価額 相 当 額	1,105,114	776,296	1,881,411																																															
減価償却 累 計 額 相 当 額	83,124	300,618	383,742																																															
中間期末 残 高 相 当 額	1,021,990	475,678	1,497,668																																															
	機械及び 装 置	その他	合 計																																															
取得価額 相 当 額	619,395	501,971	1,121,366																																															
減価償却 累 計 額 相 当 額	21,087	232,497	253,584																																															
中間期末 残 高 相 当 額	598,307	269,474	867,782																																															
	機械及び 装 置	その他	合 計																																															
取得価額 相 当 額	701,306	693,114	1,394,420																																															
減価償却 累 計 額 相 当 額	40,908	344,652	385,561																																															
期 末 残 高 相 当 額	660,397	348,461	1,008,858																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>278,784</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,235,239</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,514,023</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	278,784	1 年 超	1,235,239	合 計	1,514,023	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>141,132</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>757,196</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>898,328</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	141,132	1 年 超	757,196	合 計	898,328	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>208,301</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>840,120</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,048,421</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	208,301	1 年 超	840,120	合 計	1,048,421																														
1 年以内	278,784																																																	
1 年 超	1,235,239																																																	
合 計	1,514,023																																																	
1 年以内	141,132																																																	
1 年 超	757,196																																																	
合 計	898,328																																																	
1 年以内	208,301																																																	
1 年 超	840,120																																																	
合 計	1,048,421																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>160,698</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>142,178</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>22,266</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	160,698	減 価 償 却 費 相 当 額	142,178	支 払 利 息 相 当 額	22,266	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>62,842</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>60,587</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8,590</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	62,842	減 価 償 却 費 相 当 額	60,587	支 払 利 息 相 当 額	8,590	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>184,163</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>201,003</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>24,111</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	184,163	減 価 償 却 費 相 当 額	201,003	支 払 利 息 相 当 額	24,111																														
支 払 リ ー ス 料	160,698																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	142,178																																																	
支 払 利 息 相 当 額	22,266																																																	
支 払 リ ー ス 料	62,842																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	60,587																																																	
支 払 利 息 相 当 額	8,590																																																	
支 払 リ ー ス 料	184,163																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	201,003																																																	
支 払 利 息 相 当 額	24,111																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

## 有価証券の時価等

当中間会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

（単位：千円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,064,130	1,281,435	217,304
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,064,130	1,281,435	217,304
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	40,398	40,780	381
そ の 他	-	-	-
小 計	40,398	40,780	381
合 計	1,104,529	1,322,215	217,685

(注)1. 時価の算定方法

- 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
  - 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
  - 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって  
(上場、店頭売買有価証券を除く) おります。
  - 非上場証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
  - 上記以外の債券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回  
(時価の算定が困難なものを除く) り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によって  
おります。
- なお、残存償還期間の算定にあつては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式（流動資産）を含んで表示しております。なお、評価損益は、次のとおりであります。

評価損益 11千円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	999,875千円
	非上場の外国債権	1,298,790千円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

### (1) 通貨関連

該当事項はありません。

### (2) 金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利 オプション				
	キャップ取引 売 建	300,000 (4,019)	300,000 (3,010)	220	3,798
合 計		300,000 (4,019)	300,000 (3,010)	220	3,798

(注)1.( )は貸借対照表に計上したオプション料であります。

2. 上記金利オプション取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 金利キャップ取引買建については、少額で重要性に乏しいため記載を省略しました。

## 重要な後発事象

当社は、事業再構築計画「NET 21計画」の一つの柱として、本社工場跡地にショッピングセンターの建設を進めてまいりましたが、平成12年11月9日に大型商業ビルが完成し、同日より(株)マイカル総合開発への賃貸事業を開始いたしました。

これにより、年間7億5千万円の収入(平年度ベース：一部ビル管理事業を含む)が見込まれます。また、初年度は賃借権設定の対価として権利金20億円を一時金で収受いたしました。

建物および付属設備の簿価は概算70億円であり、預り敷金・保証金のための抵当権設定を手続中であります。